

# インド：政策金利を0.25%引き下げ6.00%に

当社運用担当者はインド株式・債券に引き続き強気な見方

HSBC投信株式会社

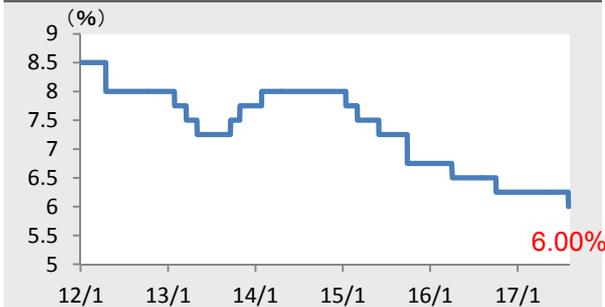
2017年8月3日

- ▶インド準備銀行（中央銀行）は8月2日（水）、政策金利を0.25%引き下げ6.00%とした
- ▶背景は中銀目標レンジ下限を下回るインフレ率の低下。金融政策スタンスは「中立」を維持
- ▶当社運用担当者は、インドの株式・債券市場に引き続き強気な見方

## 予想通り0.25%の利下げを決定

- ▶インド準備銀行（中央銀行）は8月2日（水）、政策金利のレポレートを0.25%引き下げ6.00%にすることを決定、即日実施しました。利下げは昨年10月以来、約10ヶ月振りです。金融政策のスタンスは「中立」を維持し、引き続き経済動向を注視するとしています。

図表1 政策金利(レポレート)の推移  
(2012年1月1日～2017年8月2日)



出所：データストリームのデータをもとにHSBC投信が作成

- ▶中央銀行は会合後の声明で「今回の利下げ決定は経済成長を下支えする一方、消費者物価指数（CPI）上昇率を4%±2%の範囲に抑える中期的なインフレ目標と合致する」としています。
- ▶利下げの背景には足元のインフレ率の低下があり、CPIは前年同月比で4月の+3.0%、5月の+2.2%から6月は+1.5%へと中銀目標レンジ下限の2.0%を下回る水準まで低下しました。特に食料品価格の下落がインフレ率を押し下げています。一方、景気はやや増勢が鈍化しており、2017年1-3月期の実質国内総生産（GDP）成長率は前年同期比+6.1%と2016年10-12月期の+7.0%から減速しました。今回の利下げは、国内消費や民間企業の投資を促す狙いもあります。

- ▶なお、利下げは予想通りであったため、2日の市場は株式、債券、通貨ともに反応薄でした。

## 当社の運用担当者はインド株式・債券につき強気な見方を維持

- ▶中央銀行は金融政策スタンスを「中立」に維持しており、今後の政策は経済動向次第とは言え、当社では一段の金融緩和の可能性があると見ています。
- ▶当社の運用担当者は、インドの株式・債券市場を引き続き有望視しています。株式ファンドの運用では、インド経済の拡大から恩恵を受ける資本財や一般消費財など景気敏感セクターに引き続き重点を置いています。中でも健全な財務体質を持ち、景気回復に素早く対応できる企業に注目しています。
- ▶債券ファンドの運用では、引き続きルピー建国債を選好しています。世界的な低金利を背景に、相対的に利回りが高いインド国債の魅力が増えています。
- ▶通貨ルピーも中長期的に底堅い推移を予想しています。景気の順調な拡大、インフレ率の低下など経済ファンダメンタルズの改善、潤沢な外貨準備高がルピー相場を下支えすると見ています。
- ▶なお、インドではモディ政権下で経済構造改革が進展しており、投資環境が一段と改善しています。本年7月には改革の目玉である物品サービス税（GST）が導入されました。モディ政権は磐石な政治基盤の下、改革をさらに加速させることが見込まれ、これが株式・債券ともに市場の強力なサポート要因になると見られます。

HSBC 

Global Asset Management

## 留意点

### 投資信託に係わるリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象としており、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動し損失が生じる可能性があります。従いまして、投資元本が保証されているものではありません。投資信託は、預金または保険契約ではなく、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入の投資信託は投資者保護基金の保護の対象ではありません。購入の申込みにあたりましては「投資信託説明書（交付目論見書）」および「契約締結前交付書面（目論見書補完書面等）」を販売会社からお受け取りの上、十分にその内容をご確認頂きご自身でご判断ください。

### 投資信託に係わる費用について

購入時に直接ご負担いただく費用	購入時手数料 上限3.78%（税込）
換金時に直接ご負担いただく費用	信託財産留保額 上限0.5%
投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用	運用管理費用（信託報酬） 上限年2.16%（税込）
その他費用	上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。「投資信託説明書（交付目論見書）」、「契約締結前交付書面（目論見書補完書面等）」等でご確認ください。

- ※上記に記載のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。  
※費用の料率につきましては、H S B C投信株式会社が運用するすべての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。  
※投資信託に係るリスクや費用はそれぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、かならず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

## H S B C投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第308号  
加入協会 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会



ホームページ  
[www.assetmanagement.hsbc.com/jp](http://www.assetmanagement.hsbc.com/jp)



電話番号 03-3548-5690  
（受付時間は営業日の午前9時～午後5時）

#### 【当資料に関する留意点】

- 当資料は、H S B C投信株式会社（以下、当社）が投資者の皆さまへの情報提供を目的として作成したものであり、特定の金融商品の売買を推奨・勧誘するものではありません。
- 当資料は信頼に足ると判断した情報に基づき作成していますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、データ等は過去の実績あるいは予想を示したものであり、将来の成果を示唆するものではありません。
- 当資料の記載内容等は作成時点のものであり、今後変更されることがあります。
- 当社は、当資料に含まれている情報について更新する義務を一切負いません。